

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	1	
事業名	男女共同参画事業	会計 一般	款 2	項 1	目 6
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために	課名	町民課		
施策	3-5 男女共同参画社会の実現	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 住民、町内団体、学校、事業所など	目的 (対象がどのような状態になっているか)	女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会、いわゆる「男女共同参画社会」を実現させる。
事業内容	男女共同参画事務…第4次東員町男女共同参画プランに掲げられた4つの基本目標を推進し、それぞれの目標における2027年までの数値目標の達成を目指す。男女共同参画推進委員会でのプランの進捗管理を行いつつ、講座や映画等の啓発活動についても従前どおり実施していく。 三重県産業支援センターと共催する地域活性化雇用創造プロジェクトや三重県内男女共同参画連携映画祭により啓発活動を行う。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	男女共同参画啓発回数	1	2	3	回	→
2	審議会における女性委員の比率	32.8	34.5	33.7	%	↓	35.0
3							
4							
5							
		令和5年度(決算)		令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)				304	352	446	
財源内訳	うち一般財源			223	165	95	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	第4次男女共同参画プランに基づき、事業を着実に進めていかなければならない。 また、職員に対してアンコンシャスバイアスについて動画視聴での研修を実施し、意識の醸成を図る。	③取組の課題	男女ともに、性別による役割についての固定概念が未だに散見されている。また、女性側で社会への参画を躊躇する傾向もあり、この意識を改めていくことが課題である。
②R6年度に実施した取り組み	三重県内男女共同参画連携映画祭及びヴィアティン三重の試合会場で男女共同参画に係る啓発活動を行った。また、職員に対してアンコンシャスバイアスについて動画視聴での研修を行った。	④今後の改善計画	第4次男女共同参画プランに基づき、事業を着実に進めていかなければならない。 また、職員に対してアンコンシャスバイアスについて動画視聴での研修を実施し、意識の醸成を図る。

実施計画書

事務事業No.	5-1									
事業名	男女共同参画事業									
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）										
R7	事業費(千円)	446	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	351	一般財源	95
【第4次東員町男女共同参画プラン 3年目】										
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画出前講座講師謝礼 【75千円】 ・男女共同参画推進委員会報酬 【105千円】 6・9・11・1・3月開催（プラン進捗、事業検討等） ・三重県内連携映画祭2025 【168千円】 フィルム代 133,000円 託児委託 35,000円 ・男女共同参画啓発 【98千円】 啓発物品等 98,000円 										
※令和7年度で男女共同参画推進委員の任期満了。										
R8	事業費(千円)	701	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	351	一般財源	350
【第4次東員町男女共同参画プラン 4年目】										
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画出前講座講師謝礼 【75千円】 ・男女共同参画推進講演会 【200千円】 ・男女共同参画推進委員会報酬 【105千円】 6・9・11・1・3月開催（プラン進捗、事業検討等） ・三重県内連携映画祭2026 【201千円】 フィルム代 166,000円 託児委託 35,000円 ・男女共同参画啓発 【120千円】 啓発物品等 120,000円 										
※連携映画祭事業を市民活動団体へ業務委託する。 ※男女共同参画推進講演会を開催する。（映画祭とは別日で調整） ※令和8年度、男女共同参画推進委員任用（任期2箇年）										
R9	事業費(千円)	976	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	351	一般財源	625
【第4次東員町男女共同参画プラン 5年目】										
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画出前講座講師謝礼 【75千円】 ・男女共同参画推進委員会報酬 【526千円】 5・7・9・11・1・3月開催（プラン進捗、事業検討、次期プラン作成検討等）126,000円 第5次男女共同参画プラン印刷製本代（冊子、概要版）400,000円 ・三重県内連携映画祭2027 【255千円】 フィルム代 220,000円 託児委託 35,000円 ・男女共同参画啓発 【120千円】 啓発物品等 120,000円 										
※令和9年度で男女共同参画推進委員の任期満了。										
R10	事業費(千円)	555	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	351	一般財源	204
【第5次東員町男女共同参画プラン 1年目】										
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画出前講座講師謝礼 【75千円】 ・男女共同参画推進委員会報酬 【105千円】 6・9・11・1・3月開催（プラン進捗、事業検討等） ・三重県内連携映画祭2028 【255千円】 フィルム代 220,000円 託児委託 35,000円 ・男女共同参画啓発 【120千円】 啓発物品等 120,000円 										
※令和10年度、男女共同参画推進委員の1期目。										

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	5-	2
事業名	住民活動支援事業	
会計	款	項
一般	2	1
課名	町民課	
係名		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	NPO、市民活動団体	目的 (対象がどのような状態になっているか)	とういん市民活動支援センターを主体として、市民活動団体の活動支援を行うことで、住民にとって市民活動をより身近なものと感じられるようにし、以ってまちづくりに参加しやすい土壌をつくる。
事業内容	住民活動支援事務…平成28年6月に「とういん市民活動支援センター」を町総合文化センターの2階のオープンスペースに開設し行政が直接運営するようになった。市民活動に関する情報、活動状況、課題などを共有し市民活動団体を支援することによって、市民活動団体自らが町運営の一翼を担えるような団体として成長するよう事業を展開していく。 シルバー人材バンク（個人ボランティア登録）の立ち上げを市民活動支援センターで行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	町や自治会などと連携している市民活動団体数	18	18	17	団体	→	19
2	地域の行事や近所づきあいへの参加意識	-	-	-	%	↑	↗	
3	地域活動やボランティア活動に参加している町民の割合	-	-	-	%	↑	↗	
4								
5								
			令和5年度（決算）		令和6年度（決算）		令和7年度（予算）	
全体事業費（千円）					640	6,469	7,415	
財源内訳	うち一般財源				548	6,400	7,282	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	C 削減の余地が大きい
総合評価	III 要改善（少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	事業者のノウハウを活用し、市民活動団体の活動を支援していく。	③取組の課題	団体内部の交流は活発であるが、地域貢献や行政等と協働する市民活動団体の育成ができていない。
②R6年度に実施した取り組み	とういんわくわくフェスタ2024、とういん市民活動支援センター登録団体代表者会議を実施した。	④今後の改善計画	事業者のノウハウを活用するとともに、情報提供や国等の補助金を活用し、市民活動団体の活動を支援していく。

実施計画書

事務事業No.	5-2												
事業名	住民活動支援事業												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	7,415	内訳	国補助	63	県補助		地方債		その他	70	一般財源	7,282
<p>【市民活動支援センター運営委託料】2カ年目</p> <p>債務負担行為額 【6,774千円】 (6,158,000円×1.1)</p> <p>(内訳)</p> <p>人件費 5,432,000円 【5,432千円】</p> <p>諸経費他 【726千円】</p> <p>講師謝礼 100,000円</p> <p>一般消耗品 178,000円</p> <p>印刷代 54,000円 (わくフェスチラシ印刷)</p> <p>郵送料 114,000円</p> <p>会場借上料 160,000円 (机、クロス、紅白幕)</p> <p>会場使用料 110,000円 (施設借用料)</p> <p>研修負担金 10,000円</p> <p style="text-align: right;">【641千円】</p> <p>火災保険料 1,000円</p> <p>印刷機使用料 458,000円</p> <p>地域日本語教育</p> <p>人材育成業務委託 182,000円 (講座実施2回予定)</p> <p>※外国人向けに日本語を教えるための講座。講師は三重県国際交流財団から派遣。 ボランティアで教えることに興味がある人を広く募集する予定。</p>													
R8	事業費(千円)	8,014	内訳	国補助	63	県補助		地方債		その他	68	一般財源	7,883
<p>【市民活動支援センター運営委託料】3カ年目</p> <p>債務負担行為額 【7,373千円】 (6,702,000円×1.1)</p> <p>(内訳)</p> <p>人件費 5,976,000円 【5,976千円】</p> <p>諸経費他 【726千円】</p> <p>講師謝礼 100,000円</p> <p>一般消耗品 178,000円</p> <p>印刷代 54,000円 (わくフェスチラシ印刷)</p> <p>郵送料 114,000円</p> <p>会場借上料 160,000円 (机、クロス、紅白幕)</p> <p>会場使用料 110,000円 (施設借用料)</p> <p>研修負担金 10,000円</p> <p style="text-align: right;">【641千円】</p> <p>火災保険料 1,000円</p> <p>印刷機使用料 458,000円</p> <p>地域日本語教育</p> <p>人材育成業務委託 182,000円 (講座実施2回予定)</p> <p>※外国人向けに日本語を教えるための講座。講師は三重県国際交流財団から派遣。 ボランティアで教えることに興味がある人を広く募集する予定。</p>													
※R9からの市民活動支援センター運営委託に係る経費については、仕様内容の見直し等を行う必要あり。3カ年運営委託するためのプロポーザルを実施する。													
R9	事業費(千円)	9,052	内訳	国補助	63	県補助		地方債		その他	68	一般財源	8,921
<p>【市民活動支援センター運営委託料】1年目※仮積算※</p> <p>債務負担行為額 【8,593千円】 (7,811,500円×1.1)</p> <p>(内訳)</p> <p>人件費 6,904,000円 【6,904千円】</p> <p>諸経費他 【908千円】</p> <p>講師謝礼 100,000円</p> <p>一般消耗品 178,000円</p> <p>印刷代 54,000円 (わくフェスチラシ印刷)</p> <p>郵送料 114,000円</p> <p>地域日本語教育</p> <p>人材育成業務委託 182,000円 (講座実施2回予定)</p> <p>会場借上料 160,000円 (机、クロス、紅白幕)</p> <p>会場使用料 110,000円 (施設借用料)</p> <p>研修負担金 10,000円</p> <p style="text-align: right;">【459千円】</p> <p>火災保険料 1,000円</p> <p>印刷機使用料 458,000円</p>													
R10	事業費(千円)	9,612	内訳	国補助	63	県補助		地方債		その他	68	一般財源	9,481
<p>【市民活動支援センター運営委託料】2年目※仮積算※</p> <p>債務負担行為額 【9,153千円】 (8,321,000円×1.1)</p> <p>(内訳)</p> <p>人件費 7,595,000円 【7,595千円】</p> <p>諸経費他 【908千円】</p> <p>講師謝礼 100,000円</p> <p>一般消耗品 178,000円</p> <p>印刷代 54,000円 (わくフェスチラシ印刷)</p> <p>郵送料 114,000円</p> <p>地域日本語教育</p> <p>人材育成業務委託 182,000円 (講座実施2回予定)</p> <p>会場借上料 160,000円 (机、クロス、紅白幕)</p> <p>会場使用料 110,000円 (施設借用料)</p> <p>研修負担金 10,000円</p> <p style="text-align: right;">【459千円】</p> <p>火災保険料 1,000円</p> <p>印刷機使用料 458,000円</p>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	3		
事業名	人権啓発活動事業			会計 一般	款 2	項 1	目 6
政策	3 みんなが活躍できる地域共生社会をつくるために			課名	町民課		
施策	3-6 人権尊重社会の形成			係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、学校、事業所など	目的 (対象がどのような状態になっているか)	すべての人の人権が尊重された社会をつくる。
事業内容	人権啓発事務…東員町人権が尊重されるまちづくり条例の理念達成を目標に、人権講演会や人権講座の開催、人権ポスター・人権標語コンクールの実施、広報誌・ホームページ・プラムトピックスでの啓発、人権擁護委員との連携協力による啓発活動を継続することで人権意識の高揚を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	人権講演会や研修会の参加人数	200	0	58	人	→	200
2	人権啓発回数	0	2	5	回	→	2	
3	人権擁護委員数	6	6	6	人	→	6	
4								
5								
			令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)					717		676	627
財源内訳	うち一般財源				560		541	493

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき		効率性	対象者の適切性
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	園児、児童生徒を対象に人権啓発を行い、人権意識の定着を図ると共に、イベント等での啓発活動を実施していく。	③取組の課題	当町では、深刻な人権差別にかかる問題が起こっていないため、町民に問題意識を持っていただくことが難しい。
②R6年度に実施した取り組み	町内保育園・幼稚園で人権講座を実施するとともに、町内中学生を対象に人権標語コンクールを行った。また、ユニバーサルデザインをテーマに講師をお招きし、講演会を開催した。	④今後の改善計画	今後も子どもを対象に人権啓発を行い、人権意識の定着を図るとともに、イベント等での啓発活動を実施する。また、外国人との共生社会実現のための啓発活動を行う。

実施計画書

事務事業No.	5-3											
事業名	人権啓発活動経費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）												
R7	事業費(千円)	627	内訳	国補助	134	県補助		地方債		その他	一般財源	493
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 【50千円】 <ul style="list-style-type: none"> 人権講座講師謝礼 50,000円 ・ 人権啓発 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 【108千円】 人権啓発書物 21,600円 人権啓発物品 85,755円 ・ 郵送料 【3千円】 <ul style="list-style-type: none"> 解放新聞郵送料 2,610円 ・ 負担金 【466千円】 <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研究会等負担金 115,000円 人権擁護委員会等負担金 350,400円 												
R8	事業費(千円)	627	内訳	国補助	134	県補助		地方債		その他	一般財源	493
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 【50千円】 <ul style="list-style-type: none"> 人権講座講師謝礼 50,000円 ・ 人権啓発 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 【108千円】 人権啓発書物 21,600円 人権啓発物品 85,755円 ・ 郵送料 【3千円】 <ul style="list-style-type: none"> 解放新聞郵送料 2,610円 ・ 負担金 【466千円】 <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研究会等負担金 115,000円 人権擁護委員会等負担金 350,400円 												
R9	事業費(千円)	627	内訳	国補助	134	県補助		地方債		その他	一般財源	493
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 【50千円】 <ul style="list-style-type: none"> 人権講座講師謝礼 50,000円 ・ 人権啓発 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 【108千円】 人権啓発書物 21,600円 人権啓発物品 85,755円 ・ 郵送料 【3千円】 <ul style="list-style-type: none"> 解放新聞郵送料 2,610円 ・ 負担金 【466千円】 <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研究会等負担金 115,000円 人権擁護委員会等負担金 350,400円 												
R10	事業費(千円)	627	内訳	国補助	134	県補助		地方債		その他	一般財源	493
<ul style="list-style-type: none"> ・ 講師謝礼 【50千円】 <ul style="list-style-type: none"> 人権講座講師謝礼 50,000円 ・ 人権啓発 <ul style="list-style-type: none"> 消耗品 【108千円】 人権啓発書物 21,600円 人権啓発物品 85,755円 ・ 郵送料 【3千円】 <ul style="list-style-type: none"> 解放新聞郵送料 2,610円 ・ 負担金 【466千円】 <ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研究会等負担金 115,000円 人権擁護委員会等負担金 350,400円 												

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	4	
事業名	連絡所経費	会計	款	項	目
		一般	2	1	8
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	町民課		
施策	4-2 行政機能の確保・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民、町内に勤務する者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	各種証明書、収納、使用許可証の発行業務等を行い、笹尾・城山地域の住民の利便性を図る。
事業内容	笹尾連絡所運営管理事務…住民票等諸証明の発行事務、公共施設の使用許可事務、納税等の収納事務を行う。施設の維持管理に係る保守点検業務の委託を行う。また、予防接種予診票の受付及び交付、コミュニティバス定期券等の販売や印鑑の登録・廃止等の業務を笹尾連絡所で行う事により、より地域住民のニーズに沿ったサービスの充実を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)			令和7年度(予算)
全体事業費(千円)				1,057	9,748		629
財源内訳	うち一般財源			1,057	9,748		629

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	老朽化した施設の修繕を進めるとともに、窓口業務の効率化を図るため、業務のDX化も検討していく。	③取組の課題	建設後44年が経過し、施設の老朽化が見られ、引き続き長寿命化を進める必要がある。また、笹尾・城山地区の高齢化等により、身近な窓口として必要性は高まることが予想され、対応業務の拡大を検討する必要がある。
②R6年度に実施した取り組み	施設の老朽化対策として、連絡所の屋上防水工事を行った。	④今後の改善計画	老朽化した施設の修繕を進める。また、住民の利便性向上のため、現在本庁のみで行っている業務を連絡所で行えるよう検討を進める。

実施計画書

事務事業No.	5-4																					
事業名	連絡所経費																					
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）																						
R7	事業費(千円)	629	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	629										
<p>・平常経費等 【629千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">需用費（主に消耗品費）</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td>役務費（主に電話料）</td> <td style="text-align: right;">87,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料（清掃等）</td> <td style="text-align: right;">249,000円</td> </tr> <tr> <td>使用料・賃借料（各種使用料等）</td> <td style="text-align: right;">193,000円</td> </tr> </table> <p>※ 連絡所でマイナンバーカードの更新作業をするために令和7年9月中に環境整備を実施し、令和7年10月から事業実施と想定。統合端末保守業務委託料は戸籍住民基本台帳費で本庁分と一緒に支出する。</p> <p>（連絡所ではマイナンバーカードの電子証明書更新作業及び暗証番号再設定業務を行う。但し、新規マイナンバーカードの交付作業は、現行通り本庁のみとする。）</p>											需用費（主に消耗品費）	100,000円	役務費（主に電話料）	87,000円	委託料（清掃等）	249,000円	使用料・賃借料（各種使用料等）	193,000円				
需用費（主に消耗品費）	100,000円																					
役務費（主に電話料）	87,000円																					
委託料（清掃等）	249,000円																					
使用料・賃借料（各種使用料等）	193,000円																					
R8	事業費(千円)	10,692	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	10,692										
<p>・平常経費等 【629千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">需用費（主に光熱水費）</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td>役務費（主に電話料）</td> <td style="text-align: right;">87,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料（清掃等）</td> <td style="text-align: right;">249,000円</td> </tr> <tr> <td>使用料・賃借料（各種使用料等）</td> <td style="text-align: right;">193,000円</td> </tr> </table> <p>・空調設備改修工事経費 【10,063千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">委託料（空調設備工事設計監理業務委託）</td> <td style="text-align: right;">1,441,000円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費（空調設備）</td> <td style="text-align: right;">8,622,000円</td> </tr> </table> <p>※空調設備を設置してから20年以上経過しており、故障した際に対応できる部品の確保も困難である。昨今の気候を鑑みても、来所者はもとより職員の良好な職場環境を確保するため空調設備は必須であるため、空調設備改修工事にかかる設計監理委託料及び工事請負費を計上するもの。</p>											需用費（主に光熱水費）	100,000円	役務費（主に電話料）	87,000円	委託料（清掃等）	249,000円	使用料・賃借料（各種使用料等）	193,000円	委託料（空調設備工事設計監理業務委託）	1,441,000円	工事請負費（空調設備）	8,622,000円
需用費（主に光熱水費）	100,000円																					
役務費（主に電話料）	87,000円																					
委託料（清掃等）	249,000円																					
使用料・賃借料（各種使用料等）	193,000円																					
委託料（空調設備工事設計監理業務委託）	1,441,000円																					
工事請負費（空調設備）	8,622,000円																					
R9	事業費(千円)	629	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	629										
<p>・平常経費等 【629千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">需用費（主に消耗品費）</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td>役務費（主に電話料）</td> <td style="text-align: right;">87,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料（清掃等）</td> <td style="text-align: right;">249,000円</td> </tr> <tr> <td>使用料・賃借料（各種使用料等）</td> <td style="text-align: right;">193,000円</td> </tr> </table>											需用費（主に消耗品費）	100,000円	役務費（主に電話料）	87,000円	委託料（清掃等）	249,000円	使用料・賃借料（各種使用料等）	193,000円				
需用費（主に消耗品費）	100,000円																					
役務費（主に電話料）	87,000円																					
委託料（清掃等）	249,000円																					
使用料・賃借料（各種使用料等）	193,000円																					
R9	事業費(千円)	629	内訳	国補助		県補助		地方債		その他	一般財源	629										
<p>・平常経費等 【629千円】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">需用費（主に消耗品費）</td> <td style="text-align: right;">100,000円</td> </tr> <tr> <td>役務費（主に電話料）</td> <td style="text-align: right;">87,000円</td> </tr> <tr> <td>委託料（清掃等）</td> <td style="text-align: right;">249,000円</td> </tr> <tr> <td>使用料・賃借料（各種使用料等）</td> <td style="text-align: right;">193,000円</td> </tr> </table>											需用費（主に消耗品費）	100,000円	役務費（主に電話料）	87,000円	委託料（清掃等）	249,000円	使用料・賃借料（各種使用料等）	193,000円				
需用費（主に消耗品費）	100,000円																					
役務費（主に電話料）	87,000円																					
委託料（清掃等）	249,000円																					
使用料・賃借料（各種使用料等）	193,000円																					

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	5	
事業名	戸籍住民基本台帳経費	会計	款	項	目
		一般	2	3	1
政策	4 持続可能な町の経営ができるために	課名	町民課		
施策	4-2 行政機能の確保・管理	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録業務等を法令のとおり正しく事務遂行する。
事業内容	戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、個人番号カード、中長期在留者、特別在留者関係に関する事務。コンビニ交付サービス…平成29年1月から「個人番号カード（マイナンバーカード）」を取得した住民がコンビニエンスストア等で各種証明書を取得できるようになった。個人番号カードの申請補助や申請時来庁方式も開始し、より一層の個人番号カード普及を目指す。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	マイナンバーカード取得率	69.83	81.30	91.11	%	↑
2							
3							
4							
5							
			令和5年度（決算）	令和6年度（決算）			令和7年度（予算）
全体事業費（千円）			28,314		48,382		31,317
財源内訳	うち一般財源	7,284		22,363		16,382	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	書かない窓口やマイナポータルを利用した住所異動手続きなど、窓口のDX化を図っていく。	③取組の課題	マイナンバーカードの再発行、更新が増加してきており、来庁者の増加が著しく、窓口が混雑している。
②R6年度に実施した取り組み	総合窓口を開設し、新しい体制で業務を開始した。また、窓口に「書かない窓口」を導入し住民の負担軽減を図った。	④今後の改善計画	マイナンバーカード専用の端末を増やすとともに、会計年度任用職員を採用し、窓口の混雑状況を緩和させる。また、笹尾連絡所、東員郵便局でもマイナンバーカードの更新が行えるようにし、住民の利便性向上と窓口混雑を軽減する。

実施計画書

事務事業No.	5-5												
事業名	戸籍住民基本台帳経費												
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）													
R7	事業費(千円)	31,761	内訳	国補助	7,796	県補助	0	地方債		その他	7,582	一般財源	16,383
<ul style="list-style-type: none"> ・戸籍システムに関する経費【6,346千円】 <ul style="list-style-type: none"> 戸籍システムの運用経費（システム使用料、システム機器リース等） 3,499,881円／年 戸籍システム保守料 2,845,920円／年 ※R7.8月で戸籍システムリース契約が終了。1年間の再リース。 ・コンビニ交付に関する経費【4,105千円】 <ul style="list-style-type: none"> 戸籍コンビニ交付システムの運用経費（システム機器リース等） 1,391,280円／年 戸籍コンビニ交付システム保守料 2,022,108円／年 J-LIS負担金 690,963円／年 ・統合端末機器に関する経費【2,083千円】 <ul style="list-style-type: none"> 統合端末システムホ-ト、機器保守料（券面プリンター保守含む） 871,706円 統合端末機器リース 1,210,440円（国庫補助あり） ・住基ネットワークに係る経費【9,919千円】 <ul style="list-style-type: none"> 住基ネットワーク単独移行運用委託料 9,918,480円 ・戸籍読み仮名の登録法制化に係る業務【3,566千円】 <ul style="list-style-type: none"> 戸籍振り仮名職権記載戸籍情報システム改修業務委託 814,000円 法改正による振り仮名通知書作成 2,751,320円（国庫補助が付く予定） ・郵便局でマイナンバーカード更新等事務業務委託に向けた環境整備【1,220千円】 <ul style="list-style-type: none"> 統合端末設置用の回線整備費用 1,173,500円 ネットワーク使用料 46,200円 ・郵便局でのマイナンバーカード更新等支援業務委託料【320千円】 <ul style="list-style-type: none"> 環境整備後、10月から実施想定 ・書かない窓口システム申請書様式変更業務【660千円】 ・その他 戸籍、住民基本台帳関係 平常経費【3,542千円】 													
R8	事業費(千円)	17,539	内訳	国補助	1,241	県補助	0	地方債	0	その他	7,582	一般財源	8,716
<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付に関する経費【3,757千円】 <ul style="list-style-type: none"> 戸籍コンビニ交付システムの運用経費（システム機器リース等） 1,043,460円／年 戸籍コンビニ交付システム保守料 2,022,108円／年 J-LIS負担金 690,963円／年 ※R8年12月でリースアップ。リースかり延長を検討すること。（現段階では未定） ・統合端末機器に関する経費【1,759千円】 <ul style="list-style-type: none"> 統合端末システムホ-ト、機器保守料（券面プリンター保守含む） 871,706円 統合端末機器リース 887,040円（国庫補助あり） ・住基ネットワークに係る経費【9,470千円】 <ul style="list-style-type: none"> 住基ネットワーク単独移行運用委託料 9,469,680円 ・郵便局でのマイナンバーカード更新等支援業務委託料【377千円】 ・その他 戸籍、住民基本台帳関係 平常経費【2,176千円】 <p>※マイナンバー専用窓口対応用会計年度任用職員2名体制継続</p>													
R9	事業費(千円)	17,539	内訳	国補助	1,241	県補助	0	地方債	0	その他	7,582	一般財源	8,716
<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付に関する経費【3,757千円】 <ul style="list-style-type: none"> 戸籍コンビニ交付システムの運用経費（システム機器リース等） 1,043,460円／年 戸籍コンビニ交付システム保守料 2,022,108円／年 J-LIS負担金 690,963円／年 ・統合端末機器に関する経費【1,759千円】 <ul style="list-style-type: none"> 統合端末システムホ-ト、機器保守料（券面プリンター保守含む） 871,706円 統合端末機器リース 887,040円（国庫補助あり） ・住基ネットワークに係る経費【9,470千円】 <ul style="list-style-type: none"> 住基ネットワーク単独移行運用委託料 9,469,680円 ・郵便局でのマイナンバーカード更新等支援業務委託料【377千円】 ・その他 戸籍、住民基本台帳関係 平常経費【2,176千円】 <p>※マイナンバー専用窓口対応用会計年度任用職員2名体制継続</p>													
R10	事業費(千円)	17,539	内訳	国補助	1,241	県補助	0	地方債	0	その他	7,582	一般財源	8,716
<ul style="list-style-type: none"> ・コンビニ交付に関する経費【3,757千円】 <ul style="list-style-type: none"> 戸籍コンビニ交付システムの運用経費（システム機器リース等） 1,043,460円／年 戸籍コンビニ交付システム保守料 2,022,108円／年 J-LIS負担金 690,963円／年 ・統合端末機器に関する経費【1,759千円】 <ul style="list-style-type: none"> 統合端末システムホ-ト、機器保守料（券面プリンター保守含む） 871,706円 統合端末機器リース 887,040円（国庫補助あり） ・住基ネットワークに係る経費【9,470千円】 <ul style="list-style-type: none"> 住基ネットワーク単独移行運用委託料 9,469,680円 ・郵便局でのマイナンバーカード更新等支援業務委託料【377千円】 ・その他 戸籍、住民基本台帳関係 平常経費【2,176千円】 <p>※マイナンバー専用窓口対応用会計年度任用職員2名体制継続</p>													

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	6		
事業名	保護司会等経費			会計 一般	款 3	項 1	目 5
政策	8 安全と安心を守るために			課名	町民課		
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実			係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	行政相談員や、保護司会の活動を支援する。
事業内容		行政相談…行政相談員2人による行政相談の実施。 保護司活動への支援。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	犯罪認知件数	83	111	93	件	↓	93
2								
3								
4								
5								
			令和5年度 (決算)		令和6年度 (決算)		令和7年度 (予算)	
全体事業費 (千円)					493		444	546
財源内訳	うち一般財源				493		444	546

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	行政相談委員による行政相談の開設を継続し、保護司との再犯防止の啓発活動を行う。	③取組の課題	行政相談委員や保護司についての認知度が低い。
②R6年度に実施した取り組み	行政相談委員による行政相談を開設した。また、保護司との「社明運動」や行政相談週間の周知を広報誌に掲載する等、犯罪や非行を防止する啓発活動を行った。	④今後の改善計画	行政相談委員による行政相談の開設を継続し、保護司との再犯防止の啓発活動を行う。

実施計画書

事務事業No.	5-6								
事業名	保護司会等経費								
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）									
R7	事業費(千円)	546	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	546
<p>・各負担金 【546千円】</p> <p>行政相談員連絡協議会負担金 40,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳 三重行政相談委員協議会負担金 5,000円×2人</p> <p style="padding-left: 40px;">行政相談委員協議会いなべ市員弁郡部会負担金 15,000円×2人</p> <p>保護司会負担金 490,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳 員弁地区保護司会負担金 50,000円×7人</p> <p style="padding-left: 40px;">東員町保護司会負担金 20,000円×7人</p> <p>更生保護施設負担金 16,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">人口割：0.59042円×25,915人（R6年度単価×R6.10.1現在人口）</p> <p style="padding-left: 40px;">（R6.10.1現在人口で積算 R7.1.1現在人口で確定）</p>									
R8	事業費(千円)	546	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	546
<p>・各負担金 【546千円】</p> <p>行政相談員連絡協議会負担金 40,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳 三重行政相談委員協議会負担金 5,000円×2人</p> <p style="padding-left: 40px;">行政相談委員協議会いなべ市員弁郡部会負担金 15,000円×2人</p> <p>保護司会負担金 490,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳 員弁地区保護司会負担金 50,000円×7人</p> <p style="padding-left: 40px;">東員町保護司会負担金 20,000円×7人</p> <p>更生保護施設負担金 16,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">人口割：0.59042円×25,915人（R6年度単価×R6.10.1現在人口）</p> <p style="padding-left: 40px;">（R6.10.1現在人口で積算 R7.1.1現在人口で確定）</p>									
R9	事業費(千円)	546	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	546
<p>・各負担金 【546千円】</p> <p>行政相談員連絡協議会負担金 40,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳 三重行政相談委員協議会負担金 5,000円×2人</p> <p style="padding-left: 40px;">行政相談委員協議会いなべ市員弁郡部会負担金 15,000円×2人</p> <p>保護司会負担金 490,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳 員弁地区保護司会負担金 50,000円×7人</p> <p style="padding-left: 40px;">東員町保護司会負担金 20,000円×7人</p> <p>更生保護施設負担金 16,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">人口割：0.59042円×25,915人（R7年度単価×R7.10.1現在人口）</p> <p style="padding-left: 40px;">（R7.10.1現在人口で積算 R8.1.1現在人口で確定）</p>									
R10	事業費(千円)	546	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	546
<p>・各負担金 【546千円】</p> <p>行政相談員連絡協議会負担金 40,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳 三重行政相談委員協議会負担金 5,000円×2人</p> <p style="padding-left: 40px;">行政相談委員協議会いなべ市員弁郡部会負担金 15,000円×2人</p> <p>保護司会負担金 490,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">内訳 員弁地区保護司会負担金 50,000円×7人</p> <p style="padding-left: 40px;">東員町保護司会負担金 20,000円×7人</p> <p>更生保護施設負担金 16,000円</p> <p style="padding-left: 20px;">人口割：0.59042円×25,915人（R8年度単価×R8.10.1現在人口）</p> <p style="padding-left: 40px;">（R8.10.1現在人口で積算 R9.1.1現在人口で確定）</p>									

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		5-	7
事業名	消費生活経費	会計	款	項	目
		一般	3	1	5
政策	8 安全と安心を守るために	課名	町民課		
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	消費者の保護として悪徳商法、振り込め詐欺などの被害を未然に防ぐことで地域住民の生活を守る。
事業内容	消費生活相談…消費者の保護を目的として、毎月2回消費生活相談員による相談を行っている。また、随時消費生活相談を受け付けている。その他、出前講座として自治会、小・中学校に出向き消費生活講座の開催を行う。 消費生活に関する情報提供…県消費生活センター、いなべ警察署等と連携し広報啓発活動を行う。 高齢者見守りネットワークや地域包括支援センターと連携し、消費者被害の予防を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	消費生活啓発回数	8	11	12	回	→
2							
3							
4							
5							
			令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)			令和7年度 (予算)
全体事業費 (千円)				379		0	0
財源内訳	うち一般財源			356		0	0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適正である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	インターネット通販の利用増加に伴い、消費者トラブルも増えているため、啓発等による情報提供を活発に行っていく。	③取組の課題	インターネット関連の消費者トラブルが増加し、被害の内容も多様化しているため、被害を未然に防ぐための啓発が必要。
②R6年度に実施した取り組み	消費生活相談員や職員による消費生活相談を行った。また、町内すべての小学生及び中学生への消費生活講座により、成人年齢の引下げに伴う消費者トラブルの未然防止のための啓発を行った。	④今後の改善計画	ネット通販による消費者トラブルの増加に対応するため、啓発等による情報提供を迅速かつ適切に行っていく。

実施計画書

事務事業No.	5-7									
事業名	消費生活経費									
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）										
R7	事業費(千円)	0	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	0	
<p>・消費生活 ※消費生活相談員1名を会計年度任用職員として任用する。人件費は総務課で対応。</p>										
R7	事業費(千円)	0	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	0	
<p>・消費生活 ※消費生活相談員1名を会計年度任用職員として任用する。人件費は総務課で対応。</p>										
R8	事業費(千円)	0	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	0	
<p>・消費生活 ※消費生活相談員1名を会計年度任用職員として任用する。人件費は総務課で対応。</p>										
R9	事業費(千円)	0	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	一般財源	0	
<p>・消費生活 ※消費生活相談員1名を会計年度任用職員として任用する。人件費は総務課で対応。</p>										

令和6年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	5-	8	
事業名	防犯事業経費	会計	款	項	目
		一般	3	1	5
政策	8 安全と安心を守るために	課名	町民課		
施策	8-2 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	地域・自治会・児童・生徒・学生等	目的 (対象がどのような状態になっているか)	情報発信等により地域の防犯意識を高め、犯罪等からの被害を未然に防止するため地域安全活動の推進と生活環境の保全、防犯等の維持管理を行うことにより、安全・安心のまちづくりを実現する。
事業内容	防犯啓発事務…いなべ警察、東員交番、員弁地区生活安全協会と連携して、地域への広報・行政メール等の情報提供や啓発活動、自治会への防犯のぼり旗の提供等、防犯対策を推進する。 防犯灯維持管理事務…不特定多数の方が通行する生活道路で、夜間の事故や犯罪の抑止効果を図るため、適正な維持管理に努める。 関係機関と連携し、犯罪被害者等支援条例に基づき支援体制を構築する。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名			令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	犯罪認知件数		83	111	93	件	↓	93
2									
3									
4									
5									
				令和5年度(決算)		令和6年度(決算)		令和7年度(予算)	
全体事業費(千円)				7,420		7,998		8,953	
財源内訳	うち一般財源			7,300		7,883		8,838	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適正である
				コストの削減	A削減の余地はない	
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	防犯灯の維持管理、不審者情報等の行政メール配信、自治会へ防犯啓発のぼり旗の配布を継続するとともに、犯罪被害者等支援施策集をもとに支援体制を構築する。	③取組の課題	地域住民の防犯意識がさらに高め、自助・共助の防犯活動が活性化されていくことが必要である。
②R6年度に実施した取り組み	防犯灯の維持管理及び新設並びに、不審者情報等の行政メール配信、自治会へ防犯啓発のぼり旗の配布を行った。 また、犯罪被害者施策集の内容を更新した。	④今後の改善計画	防犯灯、不審者情報提供、防犯啓発のぼり旗による啓発活動を継続するとともに、新たに開始された公式LINEでの配信を行う。また、犯罪被害者等支援施策集をもとに支援体制を構築する。

実施計画書

事務事業No.	5-8											
事業名	防犯事業費											
事業実施計画（議会説明等も含め手順・工程を記載）												
R7	事業費(千円)	8,953	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	115	一般財源	8,838		
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯のほり旗の自治会配布 【281千円】 ※希望する自治会 最大6枚 ・防犯灯維持管理 【6,915千円】 <ul style="list-style-type: none"> 電気代 5,352,000円 ※H29末全LED化完了 R6末現在2,829基（10W契約定額で1基あたり150円【R6.9月】） 修繕料 856,000円 新設防犯灯 707,000円 各自治会最大3基（自治会負担5千円、電気代は自治会持ち） ・各負担金 【1,355千円】 <ul style="list-style-type: none"> 員弁地区生活安全協会負担金 1,290,000円（50円×25,784人）R2国調人口 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 65,000円（2.5円×25,784人） ・笹尾防犯ステーション維持管理 【2千円】 <ul style="list-style-type: none"> 火災保険料 2,000円 ・犯罪被害者等支援 【400千円】 <ul style="list-style-type: none"> 遺族支援金 30万円 /1件 重傷病支援金 10万円 /1件（精神疾患はこの支援金に含める） 												
R8	事業費(千円)	8,953	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	115	一般財源	8,838		
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯のほり旗の自治会配布 【281千円】 ※希望する自治会 最大6枚 ・防犯灯維持管理 【6,915千円】 <ul style="list-style-type: none"> 電気代 5,352,000円 ※H29末全LED化完了 R6末現在2,829基（10W契約定額で1基あたり150円【R6.9月】） 修繕料 856,000円 新設防犯灯 707,000円 各自治会最大3基（自治会負担5千円、電気代は自治会持ち） ・各負担金 【1,355千円】 <ul style="list-style-type: none"> 員弁地区生活安全協会負担金 1,290,000円（50円×25,784人）R2国調人口 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 65,000円（2.5円×25,784人） ・笹尾防犯ステーション維持管理 【2千円】 <ul style="list-style-type: none"> 火災保険料 2,000円 ・犯罪被害者等支援 【400千円】 <ul style="list-style-type: none"> 遺族支援金 30万円 /1件 重傷病支援金 10万円 /1件（精神疾患はこの支援金に含める） 												
R9	事業費(千円)	8,953	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	115	一般財源	8,838		
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯のほり旗の自治会配布 【281千円】 ※希望する自治会 最大6枚 ・防犯灯維持管理 【6,915千円】 <ul style="list-style-type: none"> 電気代 5,352,000円 ※H29末全LED化完了 R6末現在2,829基（10W契約定額で1基あたり150円【R6.9月】） 修繕料 856,000円 新設防犯灯 707,000円 各自治会最大3基（自治会負担5千円、電気代は自治会持ち） ・各負担金 【1,355千円】 <ul style="list-style-type: none"> 員弁地区生活安全協会負担金 1,290,000円（50円×25,784人）R2国調人口 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 65,000円（2.5円×25,784人） ・笹尾防犯ステーション維持管理 【2千円】 <ul style="list-style-type: none"> 火災保険料 2,000円 ・犯罪被害者等支援 【400千円】 <ul style="list-style-type: none"> 遺族支援金 30万円 /1件 重傷病支援金 10万円 /1件（精神疾患はこの支援金に含める） 												
R10	事業費(千円)	8,953	内訳	国補助	県補助	地方債	その他	115	一般財源	8,838		
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯のほり旗の自治会配布 【281千円】 ※希望する自治会 最大6枚 ・防犯灯維持管理 【6,915千円】 <ul style="list-style-type: none"> 電気代 5,352,000円 ※H29末全LED化完了 R6末現在2,829基（10W契約定額で1基あたり150円【R6.9月】） 修繕料 856,000円 新設防犯灯 707,000円 各自治会最大3基（自治会負担5千円、電気代は自治会持ち） ・各負担金 【1,355千円】 <ul style="list-style-type: none"> 員弁地区生活安全協会負担金 1,290,000円（50円×25,784人）R2国調人口 みえ犯罪被害者総合支援センター負担金 65,000円（2.5円×25,784人） ・笹尾防犯ステーション維持管理 【2千円】 <ul style="list-style-type: none"> 火災保険料 2,000円 ・犯罪被害者等支援 【400千円】 <ul style="list-style-type: none"> 遺族支援金 30万円 /1件 重傷病支援金 10万円 /1件（精神疾患はこの支援金に含める） 												